

< 海外情勢 >

「安定に向かう半島と不安定に向かう台湾」

— 米中の狭間で揺れ動く東アジア —

金正恩と文在寅の南北会談も無事に終わり、来月初旬には米朝会談が行われる予定だ。半島は対立から融和に向かいつつある。

朝鮮半島を見る限り東アジアは緊張から解き放され、中国—半島—日本の経済活動が活発化すると考えられるが、現実はそんなに甘いものではない。

東アジアは間もなく大混乱を迎える。その背後には隠されてきた歴史が存在する。

「ポスト・トランプ」を考えるトランプ

トランプ大統領が金正恩のことを「非常に率直で尊敬に値する」と持ち上げた（4月24日、仏マクロン大統領との会談時）。トランプの発言や核完全廃棄を表明する北朝鮮を見ると、6月に行われる米朝会談で朝鮮半島は平和に向かうものと誰もが思う。だが半島問題や東アジア全域に関して、大局観を失うことは禁物だ。数週間、数カ月単位の動きだけで世界史の流れを見極めることは難しい。

いま理解すべきは、トランプとは何者で、どこを目指しているかということだ。大統領選で予想外の勝利を得て以来、世界はトランプにかき回され続けてきた。だが、トランプはデタラメをやっているわけではない。トランプが目指している方向は一定している。「アメリカ・ファースト」＝米国第一主義である。

さらにトランプは、就任以来ずっと「ポスト・トランプ」のことを考えている。閣僚のクビを次々とすげ替えるのも、この観点から見れば理解しやすい。自分が大統領の座を去った後の米国の姿を考えているのだ。

トランプは今年11月の中間選挙に勝利しようと必死だとの観測もある。トランプ支持層・共和党支持層が民主党に鞍替えしつつあるという世論調査が発表され、危機感を持ったトランプが米朝首脳会談へ邁進したとの分析もある。その分析は正しいが、トランプが「ポスト・トランプ」を考えていることも事実である。正確に言えば「ポスト第一期トランプ」を深く考えている。

就任から最初の4年間で、トランプは米国を強力無比な国に再生させるつもりだ。トランプが大統領を2期やれる保証はないが、もし2期目をやる場合には、ト

ランプは1期目に自分が構築した体制に乗って新たな目標を掲げるだろう。(トランプは1期限りの大統領だと思われるが。) 将来的に「米国の国際影響力」が凋落することは誰の目にも明らかだ。それを承知でトランプは「アメリカ・ファースト」と叫んでいる。トランプは、米国が凋落する前に世界にクサビを打ち込もうとしているのだ。

「米朝問題」とは「米中問題」である

ブッシュ(父)、クリントン、ブッシュ(子)、そしてオバマ政権時代と、実に30年近くも米国と北朝鮮は対峙してきた。もっと前から、朝鮮戦争以来65年以上も敵対を続けてきたとも表現できる。そんな両国が史上初めて「米朝首脳会談」を開くというのだ。まさしく歴史的和解である。だが、半島問題の本質を見失ってはならない。1950年に起きた朝鮮戦争も「東西対立」が表面化したものであり、以降、米国にとって北朝鮮問題とは「中国問題」そのものなのだ。

ひとことで表現するなら、半島問題とは米中のせめぎ合いの場である。米国としては韓国も北朝鮮も、朝鮮半島全域を米国の支配下、影響下に置きたい。そうすれば「対中国」で優位に立てる。

いっぽう中国は、北朝鮮も韓国も自国の支配下、影響下に置きたい。長らく北朝鮮は中国の庇護の下にあった。韓国は米国の影響下にあった。そうした状況下で北朝鮮が核・ミサイル開発に邁進し、中国と距離を置き始めたように見えた。そして逆に、韓国は米国の締め付けから逃れ、中国に接近を始めた。

こうした中、韓国の朴槿恵が大統領を追われ、北朝鮮の傀儡政権である文在寅大統領が誕生し、世界が注目する板門店での南北会談が行われた。この会議で北朝鮮の核・ミサイル廃棄案が発表されるに至ったのだ。

この情勢を近視眼的に分析することは危険だ。歴史的に眺めると理解しやすいが、韓国・北朝鮮は、自分たちを支援する大国を戦わせて、勝ったほうに従うという手法をとる。

こんにち複雑に入り組んでしまった国際関係だが、整理してみれば、今回もまた同様なのだ。半島を舞台に米中がぶつかっている。裏返しに見れば、韓国・北朝鮮にあおられて米中が対峙している。かつて朝鮮半島の問題で日中・日露が激突したときと同じだ。だが日本やロシアとは違い、米国は遠く離れた国である。そしてまた、米国にとって中国は特別な存在なのだ。いや米国だけではない。欧米世界にとって中国は特別な存在である。それを理解する必要がある。

「北朝鮮問題」の責任を中国に押し付ける米国

北朝鮮の暴走を止めるために「6カ国協議(6者協議)」という協議体を作られた。北朝鮮と日韓中ロ米の5カ国が集まる協議の場である。作られたのは2003年春のこと。その年の8月に第1回の会合が行われ、以降2007年までに6回(9次)の会議が

開催された。いずれも場所は北京で、議長は中国の外交部副部長だった（王毅・武大偉）。6カ国協議で米国は、北朝鮮の暴走の責任を中国に押し付け、中国を厳しく非難し続けた。核開発を続ける北朝鮮に手を差し伸べていたのは中国だけではない。中東各国、そしてどの国よりロシアが圧倒的だった。だが米国が北朝鮮問題でロシアを責めることなど、ほとんどなかった。当然である。

米国にとって北朝鮮問題とは中国問題なのだから。米中とも、朝鮮半島全域に影響力を及ぼしたい。朝鮮半島全域を掌中に収めたい。米国としては来月の米朝首脳会談で、北朝鮮を米国の強い影響下に置くことを求める。だが現実には不可能だろう。米国は結局のところ、北朝鮮を「中国を締め付けるための手駒」に仕立てるしかなくなる。北朝鮮の核廃棄問題を中国に押し付けることになるだろう。

それは本来の形に戻るだけだ。

核廃絶問題は、簡単ではない。「CVID」という問題が立ちふさがる。「CVID」とは「Complete, Verifiable, Irreversible, Denuclearization」の略。「完全で検証可能、不可逆的な核廃絶」という意味だ。だが核兵器を完全に廃絶したと検証することは、現実には不可能だ。

かつてイラクは、すべての核兵器を差し出しても「もっと持っているはずだ」「まだ隠しているはずだ」と責められ、最終的に国家を転覆させられてしまった。常識的に考えて、核廃絶を完全に検証することなどできない。隅の隅、奥の奥、深い山奥のトンネルのさらに奥…。疑いを持たれたらそれまで。疑いを晴らすことは「悪魔の証明」のようなものだ。

米国はイラクの時と同様、「まだ隠しているだろう」と北朝鮮を責め続け、最終的には武力侵攻する可能性まで考えられる。だが北朝鮮に米軍が入るという事態を中国が容認するはずはない。では、どうするか。考えられるのは、「CVID」の責任を中国に押し付けるという手法だ。北朝鮮の核廃絶に関して、中国にその全責任を持たせる。仮に北朝鮮が核を密かに隠し持っていたとしても、中国が「北朝鮮には核は存在しない」と宣言すれば、国際社会はそれで納得するだろう。

結果として北朝鮮は中国の強い影響下に入る。その反動として、米国は韓国をより強力な親米国家に仕立て直す必要が出てくる。こんにちの北朝鮮寄りの文在寅政権は大きく舵を変える必要に迫られる。政権がひっくり返る可能性が高まるだろう。文在寅政権の支持組織である挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会）も極度に縮小されるか潰される可能性が高い。

半島情勢は安定の方向に進むように見えるが、実態は米中対峙の厳しい状況に戻される。「ポスト・トランプ」の形として、トランプがその状況を求めているのだ。何度も言うが、朝鮮半島問題とは米中対立の場に過ぎない。そして東アジアには、もう一カ所、米中が厳しく対峙する場所が出現する。台湾である。

2020年に中国軍が台湾に侵攻

朝鮮半島が安寧に向かいつつある状況下、厳しさを増しているのが台湾海峡である。3月下旬には中国の海軍を中心に、南シナ海で空母「遼寧」ほか駆逐艦・潜水艦など40隻以上が参加するパレードが実施されたが、欧米メディアはこれを台湾海峡に対する恫喝と報じた。中国は欧米のこうした報道を無視。それどころか4月18日には中国陸軍・海軍が合同となり、上陸部隊を含む人民解放軍が台湾海峡で実弾演習を挙行政したのだ。

さらに、翌日に南北会談を控え世界中の耳目が板門店に集まっていた4月26日には中国空軍が中心となり、最新鋭のH-6K爆撃機を含む戦闘機・早期警戒機・偵察機が中国の複数の基地から飛び立ち、台湾周辺の上空を旋回飛行。中国軍当局はこれについて、「中国の統治権と領域の一体性を確保するための各種訓練」だったと表明している。

これに対して台湾軍も敏感に対応した。同じ日に金門島や台湾本島各地で実弾演習を実施。まるで実戦が間近に行われるような緊張ぶりである。さらに台湾軍は来月4日から5日間の予定で「漢光演習」という名の軍事演習を行うとしている。漢光演習とは毎年行われる演習で、中国軍の侵攻に備える台湾軍の軍事演習だが、今年には蔡英文総督が最前線指揮を行い、例年以上に規模を拡大する予定だという。

こうした状況を見ると、昨秋、米国のシンクタンク「プロジェクト2049研究所」が公表した「中国軍が2020年に台湾に侵攻する」という研究報告も現実味を帯びてくる。だが、台湾問題を世界各地の領土問題のように捉えてはならない。台湾問題は中国の本質部分につながる奥深い内容をいくつも含んでいる。

蒋介石を敬慕した毛沢東

「詩仙」と呼ばれる唐代の詩人、李白にこんな詩がある。

日照香炉生紫煙 遙看瀑布挂長川 飛流直下三千尺 疑是銀河落九天

日は香炉を照らし紫煙生ず、遙かにみる瀑布の長川にかかるを。
飛流直下三千尺、疑うらくはこれ銀河の九天より落つるか

世界遺産にも登録された中国の景勝地、廬山を詠った漢詩である。

「天下一秀麗な名山」とされる廬山は、中国人だけではなく欧州各国の人々の憧れだった。清王朝末期の19世紀には、この地に英国・ドイツ・イタリア・オランダ・ロシアなど世界20カ国の別荘が建てられた。その中の1つに英国人女性が建てた豪華な別荘があり、その別荘は後に宋美齡（蒋介石夫人）にプレゼントされ、蒋介石が愛用したことで知られる。この別荘は「美廬別荘」と呼ばれ、こんにちもその美しい姿を廬山に残し、観光客が訪れる。

1937年（昭和12年）7月、盧溝橋事件の10日後に、日本軍の動向によっては徹底抗戦に転じるとの蒋介石「**最後の関頭演説**」はこの美廬別荘で発せられた号令である。1949年10月1日の中華人民共和国建国宣言後、11月末に重慶を陥落させた毛沢東は美廬別荘を訪れ、蒋介石の個室に籠り、蒋介石愛用の椅子に座って長時間本を読んだと伝えられる。毛沢東にとって6歳年上の蒋介石は最大の敵であり、友朋であり、畏敬すべき先輩だった。毛沢東は蒋介石を憎み…敬慕し…景仰していた。

蒋介石と毛沢東といえ、中国の国民党政府軍・共産党八路軍のトップとして死力を尽くして戦った相手である。共産党八路軍は1927年に「**工農紅軍**」という名で結成され、数年後には21万人を越す大軍団に成長した。だが蒋介石の国民党軍との戦いでは各所で敗北し、1936年夏には兵力は3分の1以下、7万人を割り込むまでに弱体化していった。

蒋介石は共産党軍を壊滅させようと総攻撃を命じたが、副総司令の張学良がその命令に従わず、また西安の軍閥・楊虎城が共産党軍と密約を結ぶなど、膠着状態が続く。そんな1936年12月に起きたのが「**西安事件**」である。

西安事件とは蒋介石が張学良に拉致された事件である。連行された西安で蒋介石は共産党の周恩来らと話し合い、最終的には翌年の盧溝橋事件以降の「**第二次国共合作**」が取り決められたとされる。だがこの事件は、ソ連のスターリン関与説といった怪しい話が重なり、未だ真相が解明されていない。

蒋介石自身もこの事件に関してはいっさい口をつぐんでいた。事件後に国民党軍に捕まり第二次大戦後も軟禁状態にあった張学良も、西安事件に関しては証言を拒否したまま、2001年に亡くなっている。では西安事件の真相とは何か。いったいなぜ蒋介石は捕らえられ、周恩来らと何を話し合ったのか。

真相は闇の中で、説はいくつか存在する。そうしたなか、限りなく真実と思われるものに「**蒋介石は意図的に共産党軍に中国を明け渡した**」という話がある。以下に概略を記すが、数十年の歴史を振り返ると、実に見事に辻褄が合う説である。

日本が中国に侵攻を開始した直後から「**援蒋ルート**」と呼ばれる中国国民党軍（蒋介石軍）支援の軍事ルートが作られた。ソ連やフランスも「**蒋介石支援ルート**」に参入したが、圧倒的に蒋介石軍を支援したのは米英だった。とくに米軍は、公式的には第二次大戦に参入していなかったはずだが、最新鋭兵器や武器弾薬を惜しげもなく蒋介石・国民党軍に投入し続けた。

米英の支援を受けた国民党軍が日本を退け共産党軍に勝利したら、中国は未来永劫、米英の軛から抜け出すことはできない。それは中国が米英の属国、米英の下僕になることを意味する。そう考えた蒋介石は対日戦では共産党軍と手を握り、その後の国共内戦では最新鋭の兵器や武器弾薬を意図的に置き残して敗走を続け、共産党軍に渡したというのだ。戦闘のたびに共産党軍は最新鋭兵器や武器弾薬を得て、

どんどん強くなった。いっぽう戦闘が続く中、中国の古典的技術や文化的財産がごとく台湾に運ばれた事実を見る限り、この説は単なる妄想と片付けられるものではない。真相は闇の中にある。だが蒋介石と毛沢東・周恩来の間に、緊密な連携があったことはさまざまな資料が物語る。美廬別荘の蒋介石の個室で毛沢東が想いに耽ったことも、こうした裏面史を知ると初めて理解できる物語である。

鄧小平と蔣経国が交わした密約

1978年（昭和53年）、文化大革命で失脚していた鄧小平は実質的な中国のNO. 1に復帰し、中国首脳として初来日を果たし天皇陛下と会見した。中国の首脳が天皇陛下と会見したのはこのときが歴史上初めてのことである。

毛沢東以来となる党・軍・政府の三権を掌握した鄧小平はその後、台湾の蔣経国総統と極秘裏に会談したという情報がある。実際には会わず、電話で話し合ったともいわれる。この会談のとき鄧小平は「そろそろ台湾は中国と統一して良いのではないか」と蔣経国に尋ねたが、これに対して蔣経国は「まだ早い。統一はあと30年先の話だ」と答えたとされる。

30年ではなく20年だったとか40年だったとか、あるいは数十年先といったなど、説はいろいろあるが、本質部分はそれほど変わらない。鄧小平・蔣経国の両者は、蒋介石・毛沢東の間に「将来、中国は統一されるべき」とする認識があったことを承知していたと考えられる。

鄧小平は四川省のたいへん裕福な大地主の客家に生まれた。16歳になった1920年に働きながら勉強をする「勤工儉学」という形でパリに留学した。

ちなみに1920年（大正9年）という年は、国際連盟が発足し、日本が国連常任理事国になった年である。中国国内では前年の1919年に孫文が国民党を創建、1921年には上海で中国共産党が結成されている。

パリで働きながら中学校に通っていた鄧小平は1922年に中国共産党フランス支局に入党し、やがて中国共産党欧州支局の責任者の一人になる。ちなみに中国共産党フランス支局のトップはパリで政治活動を展開していた周恩来である。この当時の中国共産党は、本国（中国）より欧州のほうが活発に活動しており、人員も本国以上の存在だった。

鄧小平は客家人脈などを利用してエドアール・ド・ロチルド男爵の知己を得る。ロチルド男爵とはフランスのロスチャイルド家の当主で、鄧小平はロチルド男爵の勧めでパリのルノー社（自動車会社）で働くことになった。だが1926年にフランス政府が共産主義者追放政策を開始。危険を察知したロチルド男爵の手引きで鄧小平はモスクワに逃れる。

モスクワではソ連と中国共産党が共同で設立したモスクワ中山大学に入学するが、このとき同窓生として寄宿舎で共同生活を送ったのが6歳年下の蔣経国だっ

た。鄧小平と蔣経国はこのときから極めて親密な関係を持つようになった。同じ釜のメシを食った間柄として、二人は本心から相手を信用していた。

その大親友の二人が、「台湾は将来、中国と統一されるべき」との共通認識を持っていたことは重要である。

「巨大国家・中国」の背後には華人ネットワークが存在

日本人が通常に理解している中国と、欧米人が持つ中国のイメージは異なる。その差異の深奥を理解する必要がある。ヨーロッパという地域は古代から中世を通して、文化的には見るべきものがない、いわば「発展途上国」だった。

それが大航海時代を迎えて爆発し、ルネサンス・市民革命・哲学革命・産業革命を通して政治的・文化的・軍事的に強大な地域に成長した。世界各地に侵出し植民地を広げ、経済的にも拡大していった。だが宣教師がアジア各国に入り込んだ当初は、まだ文化的には立ち遅れていた。

そんな17世紀のヨーロッパに巻き起こったのが「シノワズリ」である。シノワズリは「中国趣味」とか「中国心酔運動」と訳される。

1600年のことだが、オランダの軍艦がポルトガル商船を拿捕した折り、その船底から大量の中国製陶器が見つかった。明朝時代に景德鎮の窯で焼かれた陶器である。これがヨーロッパの中国趣味「シノワズリ」の発火点になった。実際には遙か古代から「アジアの東にある中国は巨大文明国家」という認識がヨーロッパに染みわたっていた。経済発展期を迎えたヨーロッパに文化に対する渴望が芽生えた17世紀初頭に、その認識がシノワズリとなって噴出したものだ。

シノワズリは17世紀、18世紀そして19世紀初頭までの220～230年間もヨーロッパを揺り動かした。ドイツや東欧諸国の各地にこんにちも中国風の建築物が遺されているが、これもシノワズリの残滓である。ヨーロッパ人にとって中国は憧れの存在だった。こうした背景があったから、20世紀初頭のヨーロッパで中国共産党は勢力を伸ばし、周恩来や鄧小平が活躍する場ができたのだ。

中世から近代にかけて、欧米の政治経済に深く関与してきたフリーメイソンという結社がある。こんにちでは単なる親睦団体となっているが、18世紀には政治・経済に巨大な力を発揮していた。フリーメイソンが、いつ、どんな形で誕生したかは専門書等に委ねるが、17世紀初頭にはスコットランドで、その直後にはイングランドでロッジ（活動拠点）が誕生している。

ロッジを束ねる「グランドロッジ」が誕生したのは1717年ロンドン。その8年後にはパリにグランドロッジが作られている。ロンドンのグランドロッジは「正統派フリーメイソン」の原点で、こんにちも最大拠点である。

これに対して「非正統派」とされているのがフランスのフリーメイソンだ。1725年、パリにグランドロッジが作られたとき、フランスのメイソンも正統派の末流だ

った。だがその後、内部で対立が起き主流派ラコルネが反主流派を放逐したのだが、その後、反主流派がラコルネのロッジを殲滅し、新たな組織を作り上げた。

1771年のことだ。このとき誕生した新組織は「グランド・オリエント」といい、王族であるルイ・フィリップ2世（オルレアン公）がグランドマスターに就任している。グランド・オリエントはフランス語では「グラントリアン」といい、日本では「仏大東社」の名で呼ばれる。

非正統派の仏大東社はその後も正統派（英米）メイソンと暗闘を繰り返した。

仏大東社を経済的に支えてきたのがフランス・ロスチャイルド家である。フランス・ロスチャイルド家は初代ジェームス・ド・ロチルドに始まり現在の5代目当主ダヴィド・ド・ロチルドまで、客家や華人ネットワークと密接な関係を持ち続けている。鄧小平がルノーに勤務する際、そしてモスクワに脱出するときにもロスチャイルド家の力を借りたことは前述の通りである。

日本人は中国というと、日本の隣国であり大陸に存在する国家しか思い浮かべない。だが欧米諸国が幻視している「巨大国家・中国」とは、世界に広がる華人ネットワークまで含めた世界なのだ。

激動の東アジア、米中激突の場は…

3月末に台湾軍が米国から携行式地对空ミサイル「スティンガー」を250基購入したことが報じられた。同時期に米共和党の有力議員団がF35戦闘機を台湾に売り込もうと申し入れを行っている。未確認情報では、台湾にサード・ミサイルの上をいく「海上フェーズドアイ・レーダー」の導入計画もあるという。

2020年の総統選に、当然ながら蔡英文は民進党を率いて立候補する。対立候補としては国民党の柯文哲（台北市長）や郭台銘（鴻海ホンハイ会長）の名が挙げられている。いずれも著名人で人気もあるが、どんな形で誰が立候補し、どんな選挙戦が行われるのか、現状では全くわからない。

台湾の総統選の結果がどう出るか。それによって台湾の兩岸関係がどう落ち着くか、読み解きにくい。朝鮮半島情勢もまた、不透明である。いずれも背後に米中の暗闘が存在する。そして米国が「米国だけ」ではないように、中国にはその背後に「客家・華人ネットワーク」が存在している。

朝鮮半島の問題も、台湾の問題も、日本が介入すべき問題ではない。当事者が判断し、当事者が処理すべき問題である。しかし、半島情勢も台湾問題も対岸の火事ではない。状況の変化は日本を直撃する。その直撃は早ければ来月にも、遅くも2020年には襲ってくる。激動の東アジアに身を置いて、自分自身どうすべきか。

いまこそ覚悟を決める刻ではないだろうか。